



## 2022年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年6月13日

上場会社名 セルソース株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4880 URL <https://www.cellsource.co.jp/>  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 榎本理人  
 問合せ先責任者（役職名） 執行役員 CFO（氏名） 杉祐次郎（TEL）0364555308  
 四半期報告書提出予定日 2022年6月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

## 1. 2022年10月期第2四半期の業績（2021年11月1日～2022年4月30日）

## （1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年10月期第2四半期	1,697	26.3	490	16.2	495	13.9	308	14.7
2021年10月期第2四半期	1,343	51.5	422	124.9	435	132.8	268	126.9
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年10月期第2四半期	16.54		16.05					
2021年10月期第2四半期	14.55		14.00					

（注）当社は、2021年11月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

## （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年10月期第2四半期	3,545	3,048	85.0
2021年10月期	3,365	2,720	80.3

（参考）自己資本 2022年10月期第2四半期 3,014百万円 2021年10月期 2,703百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年10月期	—	0.00			
2022年10月期（予想）			—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年10月期の業績予想（2021年11月1日～2022年10月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,389	16.0	1,118	12.7	1,118	11.2	677	4.1	36.34

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年10月期2Q	18,671,400株	2021年10月期	18,626,400株
-------------	-------------	-----------	-------------

② 期末自己株式数

2022年10月期2Q	516株	2021年10月期	516株
-------------	------	-----------	------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2022年10月期2Q	18,644,192株	2021年10月期2Q	18,476,712株
-------------	-------------	-------------	-------------

(注) 当社は、2021年11月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合法的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2022年6月13日（月）に、オンラインによる投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当社は、2014年11月の「再生医療等の安全性の確保等に関する法律」及び「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」施行を踏まえ、再生医療業の産業化推進と同業での新たな価値創出を目指し、2015年11月に創設され、当事業年度は第7期となります。

当第2四半期累計期間は、新型コロナウイルスの感染拡大の鎮静化に伴い、当社におきましては、提携医療機関数や加工受託件数に増加傾向がみられ、加工受託サービスを中心に売上は順調に拡大いたしました。また、継続的な業容拡大や将来のさらなる成長を見越した採用及び研究開発を進めたこと等により、販売費及び一般管理費が増加しておりますが、効率的な経営を維持した結果、高い売上高営業利益率（営業利益率）を継続しております。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は1,697,020千円（前年同期比26.3%増）、売上総利益は1,196,308千円（前年同期比24.6%増）、販売費及び一般管理費は705,557千円（前年同期比31.3%増）、営業利益は490,751千円（前年同期比16.2%増）、経常利益は495,959千円（前年同期比13.9%増）、四半期純利益は308,390千円（前年同期比14.7%増）となりました。

なお、当社が経営上の主要係数としてモニタリングしている加工受託サービス又はコンサルティング契約を締結した「提携医療機関数」、脂肪由来幹細胞加工受託サービスと血液由来加工受託サービスを合計した「加工受託件数」及び「営業利益率」の各数値、並びにサービス分類別売上高の四半期（3ヶ月）推移は以下のとおりとなっております。

(金額単位：千円)

	2021/10期 第2四半期	2021/10期 第3四半期	2021/10期 第4四半期	2022/10期 第1四半期	2022/10期 第2四半期	直前四半期 対比
提携医療機関数（期末）	767院	910院	1,028院	1,109院	1,204院	+95院
加工受託件数	3,690件	4,091件	4,294件	4,488件	4,711件	+223件
営業利益率	33.6%	33.6%	38.4%	29.8%	28.1%	△1.6ポイント
(サービス分類別売上高)						
加工受託サービス	429,206	495,540	527,631	549,389	581,652	+5.9%
コンサルティングサービス	82,954	83,721	70,012	59,956	59,495	△0.8%
医療機器販売	176,459	143,075	186,000	171,753	159,780	△7.0%
化粧品販売その他	31,821	38,802	34,322	39,818	75,174	+88.8%

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は3,545,621千円と前事業年度末から180,268千円増加いたしました。これは主に、売掛金が80,213千円増加したこと及び有形固定資産が50,475千円増加したことによるものであります。

## (負債)

当第2四半期会計期間末における負債は497,265千円と前事業年度末から147,733千円減少いたしました。これは主に、未払法人税等が122,260千円減少したことによるものであります。

## (純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産は、資本金1,054千円及び資本準備金が1,054千円増加したことに加え、四半期純利益308,390千円の計上により、前事業年度末から328,001千円増加し、3,048,355千円となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は2,387,854千円となり、前事業年度末と比較して21,468千円減少となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動による資金の増加は57,975千円（前年同期は314,025千円の増加）となりました。これは主に、法人税等の支払300,644千円及び売上債権の増加80,213千円などがあった一方、税引前四半期純利益495,959千円の計上及び仕入債務の増加40,576千円などがあったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における投資活動による資金の減少は85,851千円（前年同期は175,865千円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出70,580千円などがあったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における財務活動による資金の増加は994千円（前年同期は7,373千円の増加）となりました。これは主に、株式の発行による収入2,091千円があった一方、リース債務の返済による支出1,097千円があったことによるものであります。

### （3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年10月期の業績予想につきましては、2021年12月13日に公表いたしました予測値から変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年10月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,409,322	2,387,854
売掛金	310,993	391,206
商品及び製品	91,560	80,394
仕掛品	23,747	22,613
原材料及び貯蔵品	50,239	91,848
その他	63,526	106,813
貸倒引当金	△3,559	△4,502
流動資産合計	2,945,830	3,076,228
固定資産		
有形固定資産	110,118	160,594
無形固定資産	11,128	11,706
投資その他の資産		
その他	298,275	297,092
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	298,275	297,092
固定資産合計	419,522	469,392
資産合計	3,365,353	3,545,621
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	41,029	81,606
未払法人税等	318,545	196,284
賞与引当金	—	24,932
役員賞与引当金	—	1,000
受注損失引当金	587	372
その他	273,837	182,069
流動負債合計	633,999	486,265
固定負債		
その他	11,000	11,000
固定負債合計	11,000	11,000
負債合計	644,999	497,265
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	679,122	680,177
資本剰余金	589,122	590,177
利益剰余金	1,436,334	1,744,725
自己株式	△1,444	△1,444
株主資本合計	2,703,134	3,013,634
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	149	1,236
評価・換算差額等合計	149	1,236
新株予約権	17,069	33,484
純資産合計	2,720,353	3,048,355
負債純資産合計	3,365,353	3,545,621

## (2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)
売上高	1,343,125	1,697,020
売上原価	383,099	500,711
売上総利益	960,025	1,196,308
販売費及び一般管理費	537,548	705,557
営業利益	422,476	490,751
営業外収益		
受取利息	1	1
為替差益	—	4,304
補助金収入	15,557	1,775
その他	3,177	663
営業外収益合計	18,736	6,745
営業外費用		
支払利息	87	11
為替差損	1,704	—
投資事業組合運用損	3,692	1,507
その他	254	18
営業外費用合計	5,739	1,537
経常利益	435,473	495,959
税引前四半期純利益	435,473	495,959
法人税、住民税及び事業税	178,578	182,288
法人税等調整額	△11,887	5,280
法人税等合計	166,691	187,569
四半期純利益	268,782	308,390

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	435,473	495,959
減価償却費	13,500	19,649
長期前払費用償却額	10,263	7,511
敷金償却	1,316	659
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	452	942
賞与引当金の増減額 (△は減少)	27,172	24,932
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	1,000
受取利息	△1	△1
支払利息	87	11
為替差損益 (△は益)	△197	△5,413
補助金収入	△15,557	△1,775
投資事業組合運用損益 (△は益)	3,692	1,507
株式交付費	30	18
株式報酬費用	5,704	16,414
売上債権の増減額 (△は増加)	△39,405	△80,213
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△36,158	△29,308
前渡金の増減額 (△は増加)	△18,943	△21,129
仕入債務の増減額 (△は減少)	33,757	40,576
前受金の増減額 (△は減少)	△934	12,808
その他	△48,403	△139,494
小計	371,849	344,655
利息の受取額	1	1
利息の支払額	△87	△11
補助金の受取額	40,066	13,973
法人税等の支払額	△97,804	△300,644
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>314,025</b>	<b>57,975</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△32,701	△70,580
無形固定資産の取得による支出	△3,670	△3,850
長期前払費用の取得による支出	△14,494	△56
投資有価証券の取得による支出	△125,000	△11,364
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△175,865</b>	<b>△85,851</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	8,948	2,091
リース債務の返済による支出	△1,575	△1,097
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>7,373</b>	<b>994</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	197	5,413
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	145,730	△21,468
現金及び現金同等物の期首残高	1,757,015	2,409,322
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,902,745	2,387,854

#### (4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、主な変更点は、医療機器販売の一部取引において、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社は、「再生医療関連事業」のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。